



グリーンファイナンスに関する足元の取組

令和8年9月11日

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



本日のご説明内容

1.グリーンボンド等ガイドライン

2.グリーンリスト

3.グリーンボンドインパクトレポーティング事例集

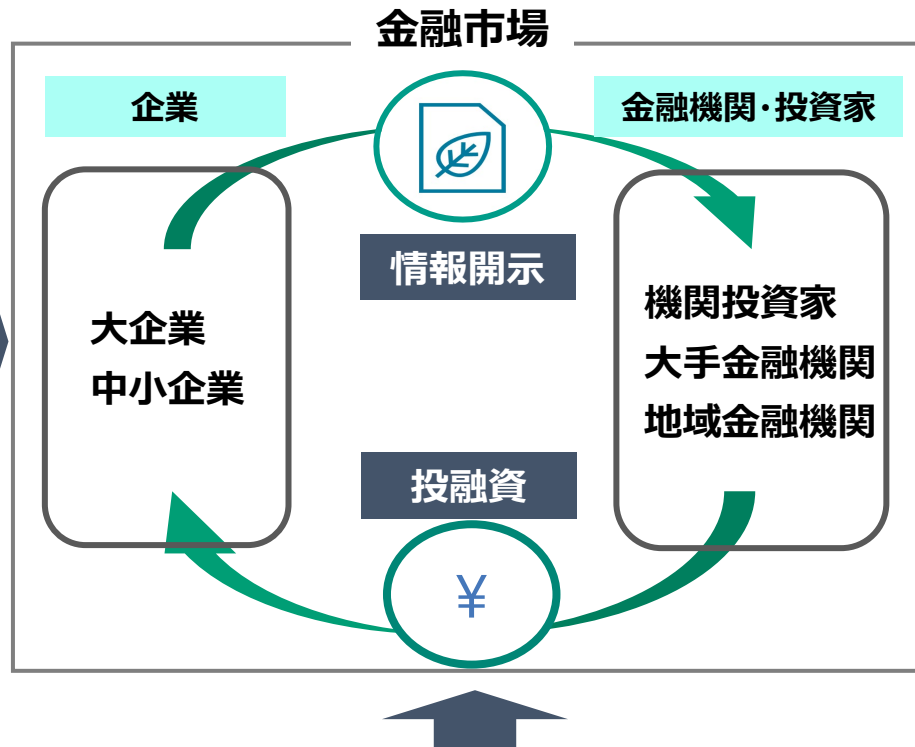
4.ESGファイナンス・アワード・ジャパン

グリーンファイナンス促進のための環境省の施策概要

■ 環境省では、①情報開示の促進、②ESG地域金融の促進、③市場の形成促進、④ESG金融の主流化を推進。

③市場の形成促進

- ・ グリーンボンドガイドラインの内容充実による企業の活用促進
- ・ グリーンボンド等の発行支援
- ・ 各省庁連携でのトランジションファイナンスの国際的信頼性の向上



①情報開示の促進

- ・ TCFD・TNFD開示等に関する支援
- ・ 移行計画の策定・開示支援

②ESG地域金融の促進

- ・ 地域金融機関に対する支援
- ・ 中小企業における包括的な脱炭素化の促進
- ・ 脱炭素アドバイザー資格制度認定事業の創設
- ・ JICNによる投資促進

④ESG金融の主流化

- ・ ESG金融ハイレベル・パネルの開催
- ・ ESGファイナンス・アワード・ジャパンの開催

グリーンファイナンス市場の形成促進

- グリーンボンド等のグリーンファイナンスの市場拡大に向け、様々なアセットクラスにおいて包括的な支援を実施。

1 市場整備・グリーンファイナンスの質の担保

- 国際原則に準拠したグリーンファイナンス市場の国内実務指針の策定（1. グリーンボンドガイドライン）
 - 資金需要の顕在化を目的に、投融資対象となるグリーンプロジェクトの例示を拡充（2. グリーンリスト）
- グリーンファイナンスセミナーの開催
 - セミナー等を通じて優良事例の普及や横展開を促進、調達未経験者のハードルを低減
- グリーンファイナンスポータルを整備
 - ESG関連金融商品のデータやESG金融に関する政策情報を、日英二言語で国内外に広く発信
- グリーンファイナンス市場における課題の特定（グリーンファイナンス検討会）
 - 市場参加者への期待や環境省としての検討や取組の方向性について取りまとめ
 - グリーンボンドのインパクトレポーティングの質の向上に向け、事例集（3. 事例集）を作成



2 グリーンファイナンスの強力な支援

- グリーン関係のラベルファイナンスにかかる追加コストを補助
- 外部レビュー機関、ストラクチャリングエージェント等の登録制度を運営
 - 登録者のみしか補助金申請出来ない仕組みとすることで信頼性を担保



1. グリーンボンド等ガイドライン

グリーンファイナンス市場の国内実務指針（ガイドライン）について

- サステナブルファイナンス市場を健全かつ適切に拡大していく観点から、グリーンボンドやグリーンローンの環境改善効果に関する信頼性の確保と、国内における普及を図ることを目的として、2017 年 3 月に**国際原則に準拠した形でグリーンボンドガイドラインを策定**。
- グリーン性の判断基準の明確化や、資金調達者による市場説明の強化などを通じて、**利便性向上とグリーンウォッシュ防止の双方に対応するような国内ルールの改訂及び整備**を行ってきた。
- 「**グリーン性**」の判断指針や投融資対象となる**グリーンプロジェクトの例**をまとめたガイドラインの**付属書1別表（グリーンリスト）**について、**定期的に改訂を実施（後述）**。
- 今後もグリーンリストを含めたガイドラインの充実化を継続して実施し、**資金需要の顕在化・質の担保**を目指すほか、**市場における環境インパクトの拡大**を狙う。

2026年度ガイドライン改訂のポイント

◆国際原則の改訂を反映

グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン原則やグリーンボンド原則の改訂を反映

◆市場の現状を踏まえた解説の追加

検討会における議論、パブリックコメントでいただいたご意見や市場の現状等を踏まえ、解説を一部追加・修正

- グリーンボンドガイドラインにおいて、グリーンイネープリングプロジェクトに関する解説を追加
- サステナビリティ・リンク・ローンガイドラインにおいて、KPI(s)・SPT(s)の設定に関する解説部分にICMAのガイドブック等を引用しつつ文言を追加



グリーンファイナンスに関するガイドラインの改訂（2026年8月）

- 環境省では、国際原則の改訂や国内市場の状況の反映、発行体等にとっての利便性向上の観点等から、グリーンファイナンスに関する（国内向け）ガイドライン※の見直しを継続的に実施（※前回改訂は2024年11月）。

※グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン

今回の改訂のポイント

1. 国際原則の改訂を反映

- ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン原則の改訂（2025年3月）、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則の改訂（2025年6月）を反映。

2. 市場の現状を踏まえた解説の修正

- パブリックコメント等でいただいた御意見、グリーンファイナンスに関する検討会における議論や市場の現状等を踏まえ、解説を一部追加・修正。
 - グリーンボンドガイドラインにおいて、グリーンイネープリングプロジェクトに関する解説を追加。
 - サステナビリティ・リンク・ローンガイドラインにおいて、KPI(s)・SPT(s)の設定に関する解説部分にICMAのガイドブック等を引用しつつ文言を追加。



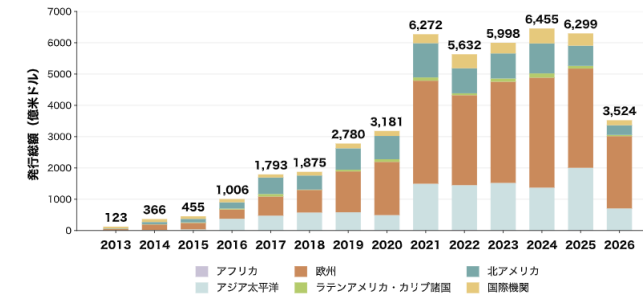
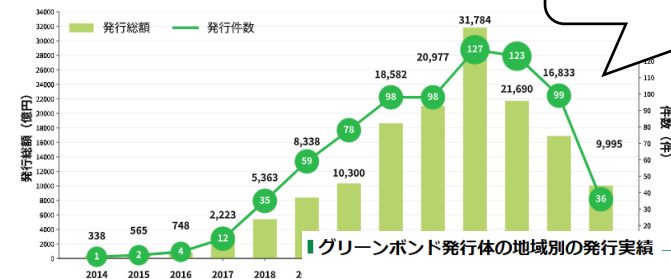
グリーンファイナンスポータルにおける情報発信

- グリーンファイナンスポータルにおいて、グリーンファイナンスによる資金調達手続きや調達事例等、グリーンファイナンス全般に関連するデータ・情報を発信。ガイドラインも掲載。

国内・海外の調達事例を掲載

国内企業等によるグリーンボンドの発行実績

発行/実行実績を知りたい



グリーンボンド発行データ

発行リスト(国内)

国内におけるグリーンボンド発行リスト

2014年に国内初のグリーンボンドが発行されて以来、グリーンボンド市場は活性化しております。以下はこれまでに国内で発行された主な事例です。

発行体	カテゴリー	発行時期	償還期間	第三者評価機関	発行金額	通貨	利率	資金使途
地方公共団体金融機構	その他の公的機関 (地方自治体以外)	2026年6月 📅	5年	ムーティーズ・ジャパン	160	億円	2.083%	地方公共団体の行う下水道事業及び水道事業への貸付け
日本貨物鉄道	交通・運輸	2026年6月 📅	20年	JCR	50	億円	3.850%	連絡プロジェクトである貨物駅等改良工事、鉄道設備の老朽取替、運行システムの更新等の施策及びリファイナンス資金に充当

どのような資金使途の事例があるか知りたい

他社事例を確認したい

グリーンファイナンスポータルはこちら

<https://greenfinanceportal.env.go.jp/>



2. グリーンリスト

付属書 1 : 別表（グリーンリスト）の全体像

- **目的**：資金調達者の**潜在的な需要**を喚起し、またグリーンプロジェクト検討の際の目線を提供することにより**質の担保**にも貢献することで、**グリーンファイナンス市場の発展を目指す**。
- **グリーンリストは、グリーンプロジェクトとして整理され得る資金使途や、環境改善効果を算出する具体的な指標、ネガティブな環境効果を例示したもの。**
- **いずれの項目もここに記載の内容に限定されるものではないため、個別事例に応じて検討することが重要。**
- **これまで2024年3月、2025年7月及び2026年4月に改訂を実施しており、今後も継続して改訂予定。**

<グリーンリスト（ガイドライン付属書 1 別表）の構成>

大分類
(国際原則に基づく)

小分類
(国内独自で例示を整理)

**環境改善効果を算出する
具体的な指標**

ネガティブな効果の例

大分類 1 再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）

	小分類	環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例	ネガティブな環境効果の例
1-1	太陽光、風力（洋上を含む。）、水力、バイオマス（持続可能性が確認されたもの又は廃棄物由来のものに限る。）、地熱、波力・潮力等の海洋再生可能エネルギー等の再生可能エネルギーにより発電を行う事業	● CO2 排出量の削減量や回避された量 (t-CO2) ※ ※事業を実施しなかった場合若しくは成り行きの場合に想定される CO2 排出量 (t-CO2) と事業実施後の CO2 排出量 (t-CO2) を比較して算出 ● 事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電の電力量 (GWh) ● 製造工程における再生可能エネルギー利用率 (%) ※ ※製造工程における再生可能エネルギー利用率（総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量）を、事業実施前後で比較 ● 事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電の容量 (GW)	【太陽光】 ● 土地造成や自然斜面への設置による地表面の浸食等による崩壊、濁水の発生、パワーコンディショナ等の附帯設備からの騒音 ● パネルの反射光による影響 ● 景観への悪影響 ● 土地の改変による重要な動植物の生息・生育環境の縮小 ● 発電設備の放置・不適正処理による悪影響、埋立処分の増加 等 【風力（陸上）】 ● 風力発電機の稼働による騒音 ● 風車の影 ● 鳥類のバードストライクや採餌や繁殖活動への影響 ● 景観への影響 ● 土地の改変による重要な動植物の生息・生育環境の縮小 (洋上風力の場合には以下の点にも留意が必要) ● 海域生態系の変化 ● 海生生物への影響 等
1-2	再生可能エネルギーにより発電された電気を送電する送電線や貯蔵する蓄電池等を設置し、維持管理、需給調整、エネルギー貯蔵等を行う事業		
1-3	太陽熱、地中熱等の再生可能エネルギー熱利用を行う事業		
1-4	太陽光パネル、送電線、蓄電池等の再生可能エネルギーに関する事業にて使用される機器を製造する事業		

グリーンリストの活用例

例1 グリーンボンド/ローンでの資金調達可能性を検討

・プロジェクトがグリーンリスト大分類・小分類に該当するか確認

大分類3
汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の3Rや熱回収、これらに関連する環境モニタリングを含む。）

小分類		等への
3-6	プラスチックごみによる汚染の防止に資する事業	● プラスチック ● 使用済み ● エンド・オブ・ライフ ● 製品
3-7	水質汚濁物質・大気汚染物質・有害化学物質の排出防止と管理、廃棄物処理の管理等に資する ICT ソリューションを提供する事業	関連する項

例2 環境改善効果の指標の参考に

・プロジェクトが該当する分類の環境改善効果を算出する具体的な指標の例を確認

小分類	環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例
4-1 持続可能な農業（有機農業等の環境保全型農業、点滴灌漑等）に関する事業	● 持続可能な手法※により管理される農地の面積（ha）、持続可能な手法※による農業生産量（t） ※有機 JAS 認証の取得、有機農業推進法や特別栽培農産物の基準等を満たすもの ● 化学農薬使用量（リスク換算）・化学肥料使用量（t）低減

例3 想定される付随的なネガティブ効果の参考に

・プロジェクトが該当する分類のネガティブな効果の例を確認

大分類2
省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改修、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）

ネガティブな環境効果の例
● 工事に伴う騒音、振動、光害など周辺への悪影響、アスベスト等の有害廃棄物の飛散 ● 交換前の機器や設備の不適正処理による悪影響 ● 通信技術等の運用時を含むライフサイクル全体におけるエネルギー使用量の増加等
その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること

※グリーンリストのいずれの項目についても記載の内容に限定されるものではなく、個別案件に応じた検討が必要。

グリーンリスト（付属書 1 別表）の改訂（2026年4月）

- 目的：資金調達者の潜在的な需要を喚起し、またグリーンプロジェクト検討の際の目線を提供することにより質の担保にも貢献することで、グリーンファイナンス市場の発展を目指す。
- グリーンリストは、ICMAのグリーンボンド原則において示されている資金使途の例示の分類を元に、国内外の知見や発行実績等を踏まえ、グリーンプロジェクトとして整理され得るものを例示したもの。
- いずれの項目に関しても、**包括的な分類を意図したものではなく、ここに記載の内容に限定されるものではない。**
- ネガティブな効果に関する指標は、**環境面からのネガティブな効果として想定される主要なものを列挙**したものであり、事業内容等によっては、これら以外の環境面からのネガティブな効果もありうるほか、社会面からのネガティブな効果等も想定されることから、**個別事例に応じて検討することが重要。**（「付属書 1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針」を参照）
- これらの観点から、以下の修正を実施。
 - 関係する政府の計画等や、現在の市場における発行動向及び国際的な議論の進展も踏まえて、記載を修正。
 - カバーページの注の性質を踏まえて整理を実施。一部記載箇所を変更。
 - プロジェクトの実施時に地域共生への配慮や、ネガティブな環境効果の例の記載を拡充。
 - 視認性の高いリストの性質を維持するため、小分類3-1及び大分類9に小見出しを追加。

3. グリーンボンドインパクトレポート集

インパクト・レポーティングの概要

- インパクト・レポーティングは、グリーンボンドにおいて調達資金がもたらす環境改善効果を定量的・定性的に示す報告であり、投資家が環境面での成果を把握し、発行体が透明性・信頼性を確保するために不可欠なもの。
- グリーンボンド発行体は、債券発行後、調達資金がすべて充当されるまでの間、1年に1回程度、対象プロジェクトによる環境改善効果(インパクト)を開示すべき、とされている。

	通常の発行手続き	グリーンボンド発行時の追加手続き
発行準備	- 発行計画の検討 - 格付取得 - 証券会社の引受審査 - ドキュメンテーション - プレ・マーケティング	① グリーンボンド発行における手続きを検討 (P.22~) - 調達資金の充当対象プロジェクトの範囲を検討 (P.22~) 付属書1 (P.143~) - グリーンプロジェクト評価・選定プロセスの検討 (P.28~) 付属書1 (P.143~) - 見込まれる環境改善効果の算定 付属書2 (P.169~) - 調達資金の管理方法・レポーティング方法の検討 (P.32~) 付属書3 (P.177~) ② グリーンボンド・フレームワークの策定 (P.38~) ③ 外部レビュー機関による発行前レビューの取得 (P.40~)
債券発行	- 発行条件（発行価額・利率等）の決定 - 投資家からの払込	-
資金管理	- 調達資金の管理 - プロジェクトへの投資実行	グリーンボンドによる調達資金の追跡管理 (P.32~)
利払い 情報開示	- プロジェクト実施 - 年次報告	- 環境改善効果の算定・レポーティング (P.35~) 付属書3 (P.177~) - 外部レビュー機関による発行後レビューの取得 (P.40~)
満期償還	- 償還価額に基づき償還 - リファイナンス（必要に応じ）	-

※図中のページ数は本ガイドラインの該当箇所を指す

インパクト 開示の目的

- ・発行体としては、発行した債券がグリーンボンドであることを主張・標榜し、社会からの支持を得るために必要な透明性を確保するため
- ・投資家としては、投資の効果を継続的にモニタリングしていく際に重要となる要素として活用するため

開示の タイミング

- ・調達資金がすべて充当されるまで年に一度は更新すべき
 - ・重要な変化があった場合は、速やかに更新すべき
- ※重要な変化…資金使途となる資産やプロジェクトの売却、プロジェクトにおける重大な事故など、グリーン性に影響を与える事象の発生 等

開示内容

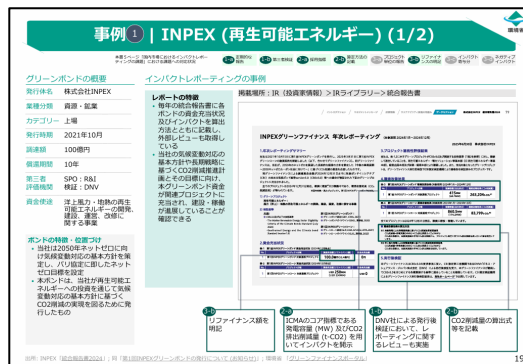
- この年次報告書には以下が含まれるべき
- ・グリーンボンドの調達資金が充当されている各プロジェクトのリスト
 - ・各プロジェクトの概要
 - ・充当された資金の額及び期待されるインパクト

グリーンボンドインパクトレポート集について

- グリーンボンドの発行体におけるインパクトレポートの実務を支援し、グリーンファイナンスの質の向上に資することを目的に、2026年5月に「**グリーンボンドインパクトレポート集事例集**」を公表。
- インパクトレポートについて国内で指摘されている課題を整理した上で、令和5年度発行のグリーンボンドを中心に、それらの課題への対応と投資家が求める情報提供が一定程度できていると考えられる事例を収集・整理。
- 作成に当たり、発行体、投資家、アレンジャー、外部レビュー機関へのヒアリングを実施。発行体のレポート作成の負荷低減、投資家による投融資判断への活用、その他のステークホルダーによる発行体の環境分野の取組理解の一助となるよう構成。

構成

- **はじめに:** ICMAグリーンボンド原則や国内ガイドラインの要求事項、国内において指摘されている課題を整理
- **投資家の目線:** 投資家のグリーンボンドのインパクトレポート活用パターンを以下の3つに大別し、必要とする情報を整理
 - ① 自社レポートの材料として
 - ② エンゲージメントの材料として
 - ③ 投融資判断の材料として
- **事例:** 課題への対応と投資家が求める情報提供が一定程度できていると考えられる事例を、資金使途分類ごと・業種ごとに全15事例紹介（ヒアリングにおいていただいたご意見・感想を、“生の声”として掲載）



事例選定の考え方と事例紹介ページの見方

- 令和5年度グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業（補助事業）の採択案件を中心にインパクトレポートを確認し、発行事例が少ない資金使途については広く過年度の発行事例を調査。
- そのうち、「3分野8つの課題」への対応について、**以下1-aから3-dまでの3分野8つの観点で確認し、少なくとも半数（4つ）以上に対応している事例を資金使途や業種ができるだけ多様になるよう選定。**

＜事例紹介ページの見方＞

事例xx | ○発行体名及び主な資金使途分類ー) (1/2)

P.9「国内市場におけるインパクトレポーティングの現状と課題」に関する課題への対応状況

環境省

グリーンボンドの概要
発行体名 株式会社○○○○
業種分類 ○○○○
カテゴリ ○○
グリーンボンドの概要
調達額
償還期間 ○年
第三者評価機関 SPO : ○○
資金使途 ○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○

インパクトレポーティングの事例

レポートの特徴
・ ○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○
インパクトレポーティングの概要(開示手法の特徴、工夫等)
○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○

掲載場所：気候格付グリーンボンド・インパクトレポーターズ

実際のインパクトレポート等のスクリーンショット

当該レポートが対応できている課題

1-a 定期的なレポーティングが確認できる
1-b 開示レポートに対する外部レビューが行われている
2-a 的確にインパクトを報告できる指標が用いられている
2-b 指標に関する算定方法が明記されている
3-a プロジェクト単位で報告が行われている
3-b リファイナンスの割合等が明記されている
3-c グリーンボンドのインパクトへの貢献度合いが明記されている
3-d リスクやネガティブインパクトについて開示されている

出所：○○○○

72

項目	内容
1-a	定期的なレポーティングが確認できる
1-b	開示レポートに対する外部レビューが行われている
2-a	的確にインパクトを報告できる指標が用いられている
2-b	指標に関する算定方法が明記されている
3-a	プロジェクト単位で報告が行われている
3-b	リファイナンスの割合等が明記されている
3-c	グリーンボンドのインパクトへの貢献度合いが明記されている
3-d	リスクやネガティブインパクトについて開示されている

事例集に掲載している事例について（1/2）

企業名	業種	資金使途分類	発行時期	資金使途詳細	対応できている課題 ¹⁾							
					1-a	1-b	2-a	2-b	3-a	3-b	3-c	3-d
① 株式会社 INPEX	資源・鉱業	再生可能エネルギー	2021年10月	洋上風力・地熱の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業	✓	✓	✓	✓		✓		
② 旭化成 株式会社	化学工業	再生可能エネルギー	2023年12月	所有する5か所の水力発電所の改修工事	✓	✓	✓	✓	✓	✓		
③ 株式会社 丸井グループ	卸売業、小売業	再生可能エネルギー	2024年5月	再生可能エネルギー発電所取得	— ²⁾	✓	✓		✓	✓		
④ 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	金融	再生可能エネルギー	2024年9月	再生可能エネルギー、エネルギー効率等の「グリーン適格プロジェクト」への投融資	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓
⑤ 株式会社 日立製作所	その他製造業	省エネルギー	2023年12月	省エネルギービルである中央研究所「協創棟」の建設費用及び改修費用のリファイナンス	✓		✓	✓	✓	✓		
⑥ オーエスジー株式会社	その他卸売業	省エネルギー	2023年8月	大池工場の改修、CAE解析による切削シミュレーション、省電力に資する環境配慮型製品等	✓		✓		✓	✓		
⑦ 住友林業株式会社	不動産・建設	自然資源の持続可能な管理	2018年9月	ニュージーランドの山林資産の取得費用の一部をリファイナンス	✓		✓		✓	✓		
⑧ 東武鉄道株式会社	交通・運輸	クリーンな運輸	2022年6月	新型車両導入・太陽光発電システム設置（一部リファイナンスを含む）	✓		✓	✓	✓	✓		

事例集に掲載している事例について (2/2)

企業名	業種	資金使途分類	発行時期	資金使途詳細	対応できている課題 ¹⁾							
					1-a 定期的な報告	1-b 第三者検証	2-a 採用指標	2-b 算定方法の記載	3-a プロジェクト単位の報告	3-b リファイナンスの明記	3-c インパクト寄与分	3-d ネガティブインパクト
⑨ メタウォーター株式会社	エネルギー	持続可能な水資源	2023年12月	コンセッション事業、投融資	✓	✓			✓	✓		
⑩ 東京都	地方自治体	気候変動に関する適応	2023年10月	「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」区分の事業等	— ²⁾	✓	✓		✓	✓		✓
⑪ 日揮ホールディングス株式会社	不動産・建設	環境配慮製品、製造技術・プロセス	2023年9月	カーボンリサイクル/ケミカルリサイクル事業	✓		✓	✓	✓	✓	✓	
⑫ 東急不動産ホールディングス株式会社	不動産・建設	グリーンビルディング	2023年6月	COCONO SUSUKINOの設備資金にかかるリファイナンス	✓		✓		✓	✓		
⑬ アドバンス・レジデンス投資法人	金融	グリーンビルディング	2021年10月	パシフィックロイヤルコートみなとみらい オーシャンタワーの取得時借入金の返済資金の返済	✓	✓	✓	✓	✓			
Apple, Inc.	海外	再生可能エネルギー	2019年	工場・データセンター等への再エネ導入/省エネ化、環境配慮型素材導入に向けた製品開発 等	✓	✓	✓	✓	✓			✓
ノルウェー地方金融公社 (KBN)	海外	再生可能エネルギー	2015年2月ほか	脱炭素等、地方公共団体の様々な環境問題への対応資金	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

4 . ESGファイナンス・アワード・ジャパン



その取組が、次の挑戦を後押しする。

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

公募説明会

令和8年9月16日(水) 10時～12時

公募期間

令和8年9月15日(火)～10月30日(金)

金融と企業の優れた取組を評価・表彰します

- ✓ インベストメント・チェーンにおける役割に応じて、優れた組織や先進的な取組、他の模範となるような金融業界の取組
- ✓ 環境関連の重要な機会とリスクを経営戦略に取り込み、企業価値の向上にもつながつつ、環境への正の効果を生み出している企業

表彰部門・主な対象者

■ 金融部門

- ・ 投資家部門（アセットオーナー、アセットマネージャー）
- ・ 間接金融部門（銀行、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、リース会社、信用保証協会）
- ・ 資金調達者部門（グリーンボンド・ローン等の発行体・借入人）
- ・ 金融サービス部門（証券会社、保険会社、評価機関、情報サービス・インフラ提供者）

■ 環境サステナブル企業部門（上場企業、一定規模以上の非上場企業）

表彰体系

区分	賞の種類
環境大臣賞	金賞
	銀賞
選定委員長賞 (青山学院大学名誉教授/ 東京都立大学特任教授 北川先生)	銅賞
	特別賞(※1) テーマ別賞(※2) (ネット・ゼロ、ネイチャーポジティブ、 サーキュラーエコノミー賞)

- (※1) 金、銀、銅賞には及ばないものの、企業規模や業種特性に照らして、先進的、特徴的な取組を表彰
- (※2) 環境省が重視する3大テーマ（ネット・ゼロ、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー）について、最も優れた取組を行っている企業・団体（該当あれば）を表彰
上記は、「簡易応募」からも表彰対象となります。賞の名称が変更になる可能性があります。

詳細は以下Webサイトから※

金融部門



環境サステナブル企業部門



※公募開始に伴い、Webサイトが更新されます。

お問合せ先：

事務局（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

E-mail : esgf-award-esc@murc.jp

Tel : 03-6733-3482（平日9:30～17:30）

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

Tel : 03-5521-8240

第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン受賞者一覧

	環境サステナブル 企業部門	投資家部門		間接金融部門	資金調達者部門	金融サービス部門※	
		アセットオーナー 部門	アセットマネージャー 部門			証券部門	評価・情報提供 部門
金賞 (環境大臣 賞)	伊藤忠商事株式会社 積水ハウス株式会社		ロベコ・ジャパン 株式会社	株式会社 静岡銀行 株式会社 みずほ銀行	積水化学工業 株式会社	大和証券 株式会社	
銀賞 (環境大臣 賞)	栗田工業株式会社 大和ハウス工業株式会社 明治ホールディングス株 式会社		ニッセイアセットマネジメン ト株式会社	株式会社 肥後銀行 株式会社 横浜銀行	三菱HCキャピタル 株式会社		株式会社格付投資 情報センター
銅賞	大阪ガス株式会社 コニカミルタ株式会社 株式会社 すかいらくホールディ ングス 三菱マテリアル 株式会社	明治安田生命保険 相互会社		株式会社 山陰合同銀行	中日本高速道路 株式会社	みずほ証券 株式会社	
特別賞	三井倉庫ホールディングス株式会社	公益財団法人自動 車 リサイクル促進センター		株式会社福井銀行・ 福井鋸螺株式会社			サステナブル・ラボ 株式会社
テーマ別賞	ネット・ゼロ 賞	東急不動産ホールディングス株式会社 日本郵船株式会社	池田泉州リース株式会社				
	ネイチャー ポジティブ賞	株式会社ニッスイ	株式会社滋賀銀行				
	サーキュラー エコノミー賞	株式会社LIXIL	大日本印刷株式会社				

※金融サービス部門（保険部門）の該当はありませんでした。

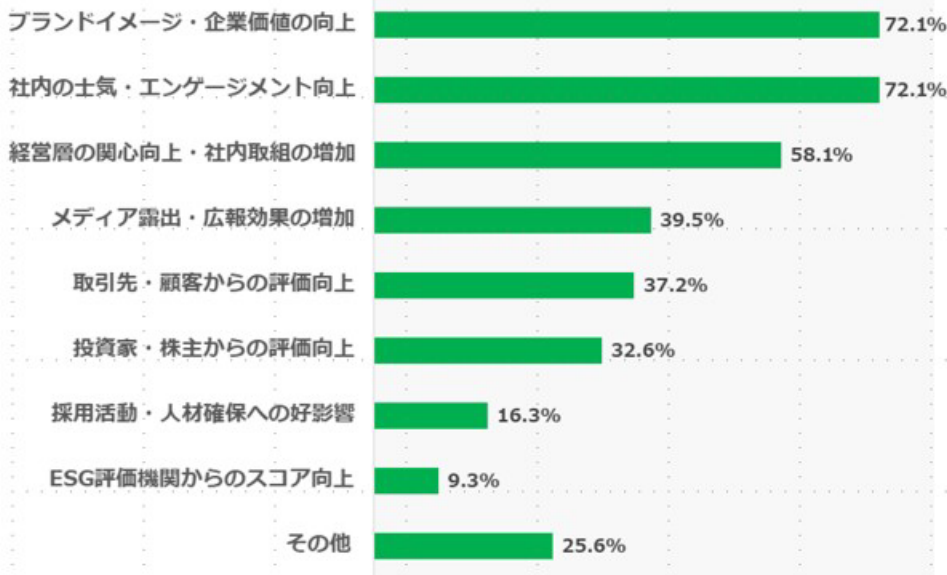
ESGファイナンス・アワード・ジャパン受賞のメリットに関するアンケート

■ 第6回・第7回の本アワード受賞者にアンケートを実施し、受賞のメリットについて様々な意見を頂戴しました。

1. ESGファイナンス・アワード・ジャパンを受賞して、メリットを感じることはありましたか？



2. 具体的なメリット (n=43/複数選択可)



3. 具体的なメリットの内容

- 受賞がサステナビリティファイナンスの実施につながった。
- サステナビリティ・リンク・ボンド発行時の営業活動に受賞実績をアピール材料として活用し、資金調達に寄与した。
- 取引先への説明会等で、トピックスとして紹介でき、サステナビリティレポートにも掲載できた。
- 最終審査の経営層インタビューが契機となり、経営層が自らの言葉でサステナビリティ経営を語る場面が増えた。
- 受賞を機に脱炭素コンサルティングへの社内関心が高まり、営業部店で積極的な取組姿勢が見られるようになっている。
- 応募を通じ部門横断の連携が強化。受賞後は報道機関からの取材が増加し認知度向上に貢献した。
- 機関投資家やプライム上場企業から高評価を得た。
- 取組の社会的意義や先進性を社内外に示し、企業価値向上と社内の士気向上の両方に寄与した。
- 名刺への受賞ロゴ掲載やIR資料等への受賞実績の掲載等を通じ、サステナブルファイナンスの取組の認知向上に寄与。
- 受賞により取組が客観的に証明され、統合報告書等での開示でステークホルダーからの信頼性が格段に向上した。

